

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)										
								歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率									
市町村名	蓬田村		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	2,916,167	2,597,269	3.8	3.8	歳出総額	2,703,478	2,505,067	80.8	88.5	経常収支比率	(※1)	(87.9)	(95.9)							
人口	22年国調(人)	3,271	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	212,689	92,202	1,809,226	1,695,572	翌年度に繰越すべき財源	144,095	27,604	0.16	0.17	標準財政規模									
	17年国調(人)	3,405			増減率(%)	-3.9	中部	×	近畿	×	実質収支	68,594	64,598	16.3	19.0	単年度収支	3,996	39,645	健全化判断比率									
	増減率(%)	-1.8			第1次	537	548	低開発	×	過疎	○	積立金	247,995	100,026	956	956	積立金取崩し額	195,900	210,400	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,241	第2次	区分	17年国調	12年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	56,091	-69,773	15.7	18.3	基準財政収入額	232,092	238,970	51.1	76.0	将来負担比率									
	22.03.31(人)	3,300			増減率(%)	-1.8	393	558	基準財政需要額	1,606,860	1,506,441	資金不足比率(※3)			標準税収入額等	287,774	298,994											
	増減率(%)	-1.8			第3次	717	703	経常経費充当一般財源等	1,467,423	1,503,589					歳入一般財源等	2,466,970	2,295,146											
面積(km ²)	80.63		職員等の状況	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,270,169	2,487,787	うち公的資金	1,648,372	1,810,015	債務負担行為額(支出予定額)	40,611	54,586	収益事業収入	-	-						
人口密度(人/km ²)	41										一般職員	54	173,934	3,221	うち消防職員	-	-	土地開発基金現在高	1,000	1,000	積立金	494,000	407,905					
世帯数(世帯)	1,070										うち技能労務職員	8	29,120	3,640	うち技術労務職員	8	29,120	3,640	減債基金	50,000	30,000	その他特定目的基金	249,080	268,080				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	臨時職員	-	-	ラスパイレス指数	98.6																
市区町村長	1	6,300	一般職員	54	173,934	3,221																						
副市区町村長	1	4,950	うち消防職員	-	-	-																						
収入役	-	-	うち技能労務職員	8	29,120	3,640																						
教育長	1	4,320	教育公務員	-	-	-																						
議会議長	1	2,538	臨時職員	-	-	-																						
議会副議長	1	2,124	合計	54	173,934	3,221																						
議会議員	6	2,025	ラスパイレス指数			98.6																						

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名				
(1)	一般会計	(3)	蓬田村国民健康保険特別会計	(7)	蓬田村簡易水道事業特別会計	(9)	青森地域広域消防事務組合	(15)	よもぎたアシスト
(2)	学校給食センター特別会計	(4)	蓬田村介護保険特別会計	(8)	蓬田村宅地造成事業特別会計	(10)	青森地域広域事務組合	(16)	蓬田紳装
		(5)	蓬田村後期高齢者医療特別会計			(11)	青森県市町村総合事務組合		
		(6)	蓬田村老人保健特別会計			(12)	青森県後期高齢者医療広域連合		
						(13)	青森県交通災害共済組合		
						(14)	青森県市町村職員退職手当組合		

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	213,637	7.3	213,637	12.8	普通税	213,637	100.0	1,496	
地方譲与税	36,886	1.3	36,886	2.2	法定普通税	213,637	100.0	1,496	
利子割交付金	615	0.0	615	0.0	市町村民税	80,512	37.7	1,496	
配当割交付金	162	0.0	162	0.0	個人均等割	3,869	1.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	44	0.0	44	0.0	所得割	67,582	31.6	-	
地方消費税交付金	25,651	0.9	25,651	1.5	法人均等割	5,034	2.4	839	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	4,027	1.9	657	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	105,051	49.2	-	
自動車取得税交付金	9,246	0.3	9,246	0.6	うち純固定資産税	99,564	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,538	3.5	-	
地方特例交付金	5,881	0.2	5,881	0.4	市町村たばこ税	20,536	9.6	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,187	0.1	3,187	0.2	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,694	0.1	2,694	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,532,441	52.5	1,374,768	82.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,374,768	47.1	1,374,768	82.4	目的税	-	-	-	
特別交付税	157,673	5.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,824,563	62.6	1,666,890	99.9	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	900	0.0	900	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	18,769	0.6	1,140	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	5,301	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	280,767	9.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	213,637	100.0	1,496	
都道府県支出金	110,295	3.8	-	-					
財産収入	1,782	0.1	-	-					
寄附金	20	0.0	-	-					
繰入金	387,732	13.3	-	-					
繰越金	38,202	1.3	-	-					
諸収入	101,152	3.5	116	0.0					
地方債	146,684	5.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	146,684	5.0	-	-					
歳入合計	2,916,167	100.0	1,669,046	100.0					

区分		平成22年度	平成21年度
徴収率	現・計	97.9	98.2
(%)	年	97.7	97.5
	合計	93.0	94.1
	市町村民税	91.8	93.0
	純固定資産税	92.2	93.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	259,989	実質収支	4,444
簡易水道	84,422	再差引収支	-27,519
宅地造成	22	加入世帯数(世帯)	563
上水道	-	被保険者数(人)	1,120
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	61,096	1人当り	108
その他	114,449	保険税(料)収入額	266
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	45,391	1.7	-	45,391
総務費	813,074	30.1	19,947	776,284
民生費	407,564	15.1	120	254,124
衛生費	334,719	12.4	86,280	323,219
労働費	28,445	1.1	-	38
農林水産業費	112,577	4.2	39,012	86,143
商工費	4,997	0.2	2,108	4,694
土木費	195,098	7.2	141,945	137,256
消防費	100,278	3.7	234	99,113
教育費	260,043	9.6	128,044	126,727
災害復旧費	281	0.0	-	281
公債費	401,011	14.8	-	401,011
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	2,703,478	100.0	417,690	2,254,281

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,107,498	41.0	969,531	929,951	51.2
人件費	522,115	19.3	510,239	470,659	25.9
うち職員給	297,850	11.0	290,601	-	-
扶助費	184,372	6.8	58,281	58,281	3.2
公債費	401,011	14.8	401,011	401,011	22.1
元利償還金	400,986	14.8	400,986	400,986	22.1
一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	1,178,009	43.6	1,059,857	537,472	29.6
物件費	207,020	7.7	144,646	103,949	5.7
維持補修費	31,639	1.2	31,639	31,639	1.7
補助費等	239,936	8.9	226,266	193,172	10.6
うち一部事務組合負担金	152,011	5.6	152,011	150,334	8.3
繰出金	259,989	9.6	238,967	208,712	11.5
積立金	419,095	15.5	418,009	-	-
投資・出資金・貸付金	20,330	0.8	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	417,971	15.5	224,893	-	-
うち人件費	11,887	0.4	6,461	-	-
普通建設事業費	417,690	15.5	224,612	-	-
うち補助	95,582	3.5	52,155	-	-
うち単独	322,108	11.9	172,457	-	-
災害復旧事業費	281	0.0	281	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,703,478	100.0	2,254,281	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 青森県蓮田村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 一般会計等の財政状況。項目: 一般会計, 学校給食センター特別会計, ... 計一般会計等

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）
表: 公営企業会計等の財政状況。項目: 蓮田村民健康保険特別会計, 蓮田村介護保険特別会計, ... 計公営企業会計等

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）
表: 関係する一部事務組合等の財政状況。項目: 青森地域広域消防事務組合, 青森地域広域事務組合, ... 計一部事務組合等

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）
表: 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況。項目: よもぎたアリスト, 蓮田緑地, ... 計地方公社・第三セクター等

公債費負担の状況（千円・％）
表: 公債費負担の状況。項目: 元利償還金, 償還率, 将来負担比率, ... 計

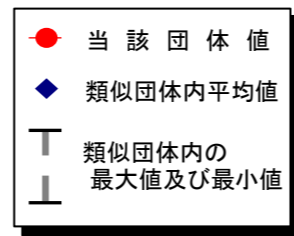
健全化判断比率
表: 健全化判断比率。項目: 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, ...

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,241	人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	80.63	km ²	連結実質赤字比率	-	%
歳入総額	2,916,167	千円	実質公債費比率	15.7	%
歳出総額	2,703,478	千円	将来負担比率	51.1	%
実質収支	68,594	千円			
標準財政規模	1,809,226	千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O	
地方債現在高	2,270,169	千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O	

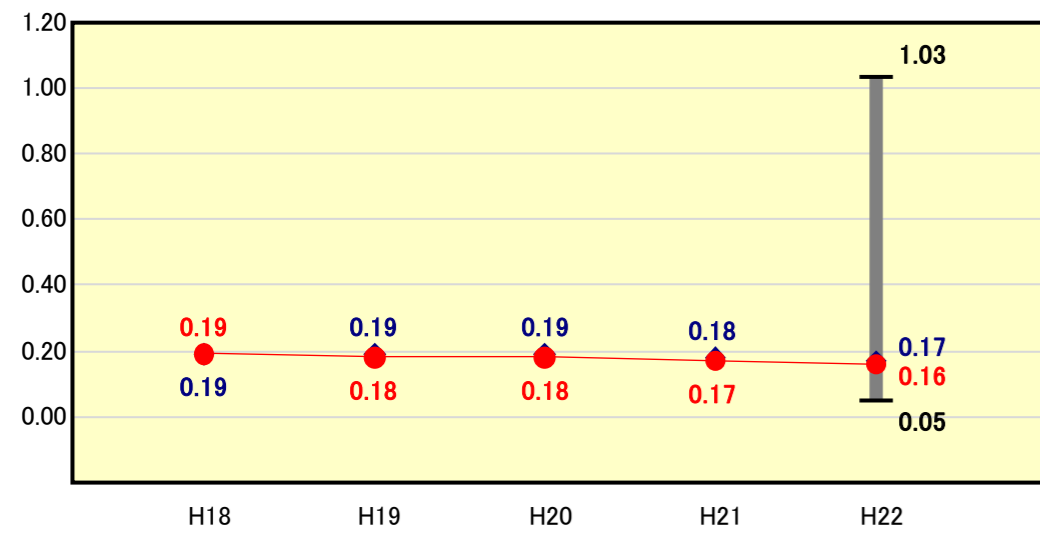
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



財政力

財政力指数 [0.16]

類似団体内順位 52/123 全国平均 0.53 青森県平均 0.33

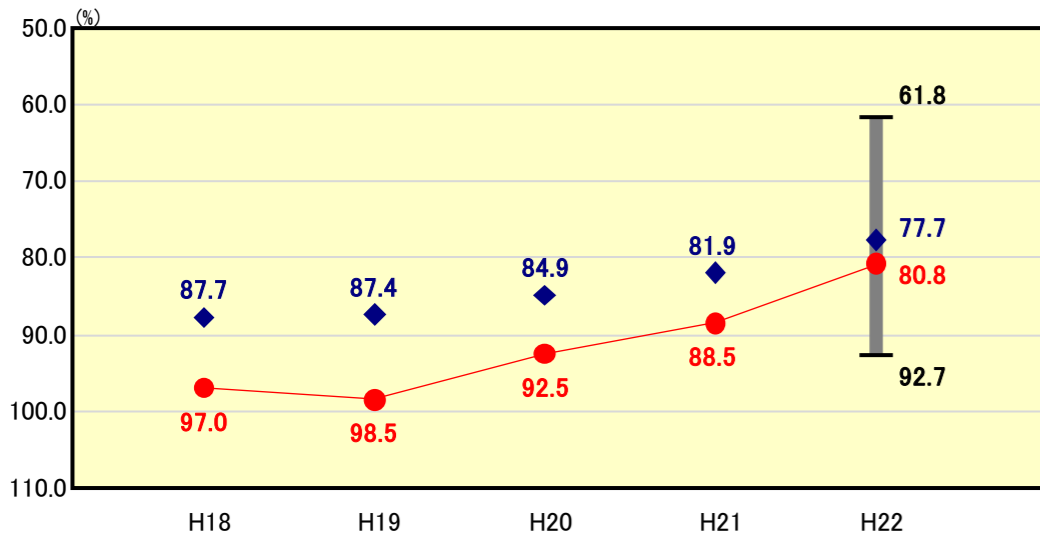


財政力指数の分析欄
 昨年度比で0.01ポイント減少し、類似団体内平均値との比較では0.01ポイント下回っている。要因は基準財政需要額の伸びと市町村民税及び自動車重量税等との減である。また、人口の減少や高齢化による労働者人口の減少に加え、村の基幹産業が農漁業であるため、安定した税収が難しく財政基盤は脆弱である。今後も歳入の徹底的な見直しを実施するとともに税の徴収強化等の歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.8%]

類似団体内順位 81/123 全国平均 89.2 青森県平均 87.7

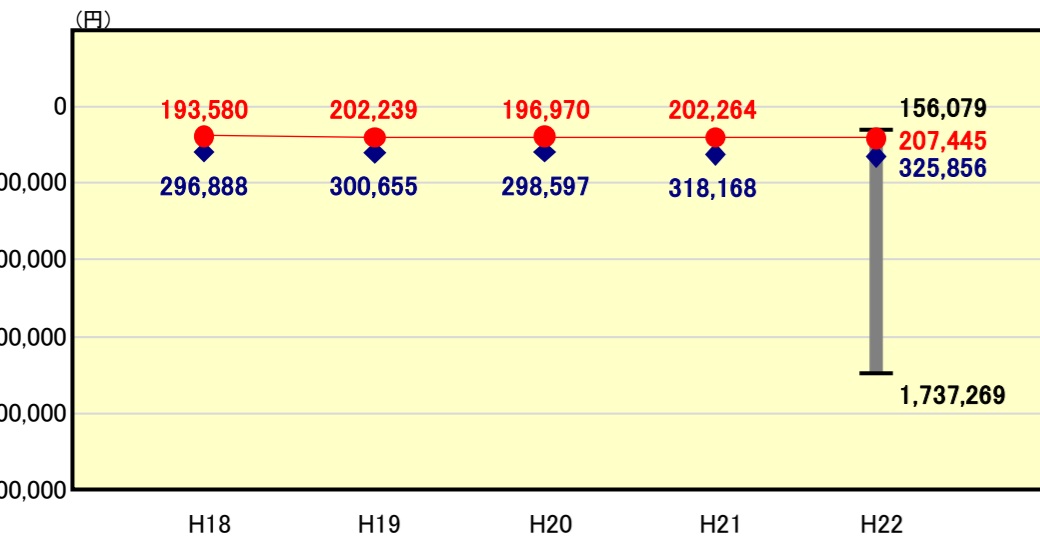


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は80.8%で、普通交付税の伸びもあり昨年度比7.7ポイントの減となったものの、依然として類似団体と比較すると3.1ポイント上回っている。特に人件費が25.9%、公債費が22.1%と経常収支比率に占める割合が高くなっている。また、水道メータ更新事業(H19~H22)に伴い簡易水道事業会計への繰出金も増となっている。人件費については、職員への時間外手当をカットし、人件費を抑制している。公債費については、平成21年度が償還のピークであり、新規事業債の発行を抑制しているため、徐々に減少する見込みである。また、すべての事務事業について定期的に点検を行い、事務事業の見直しをし、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [207,445円]

類似団体内順位 9/123 全国平均 114,985 青森県平均 112,438

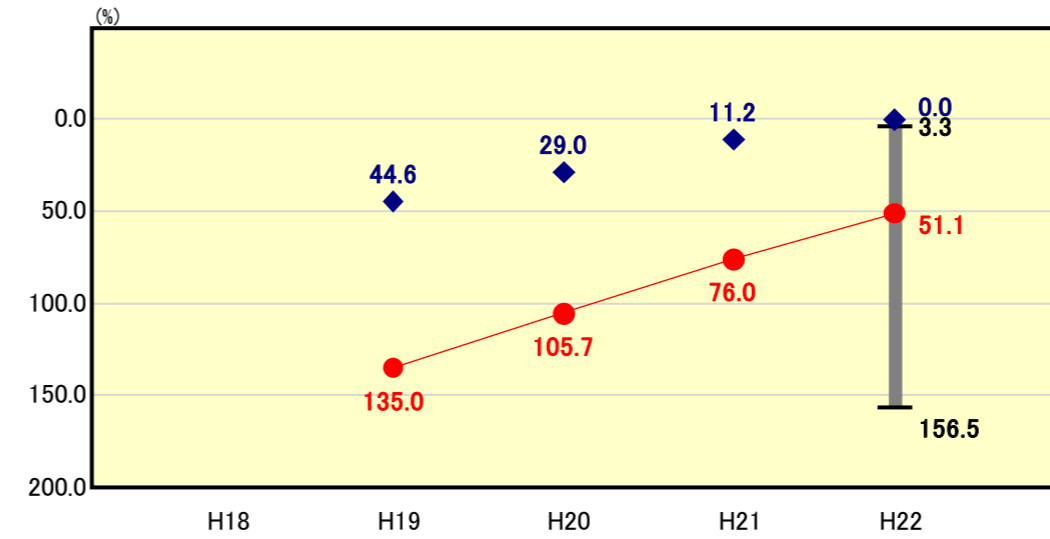


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体との比較では平均を大きく下回っている。人件費については、これまで実施してきた退職者不補充及び職員給与等の独自削減、議員報酬の削減等の影響で年々減少傾向にある。今後の採用については定員モデル・類似団体の職員数との比較により定員の適正化を行った上で採用計画を立て、実施する。物件費は平成19年度~平成23年度の総合行政システム導入事業や平成22年度新規の雇用対策事業の実施により増加している。今後も需用費の抑制、事務事業の廃止・縮小に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.1%]

類似団体内順位 92/123 全国平均 79.7 青森県平均 136.9

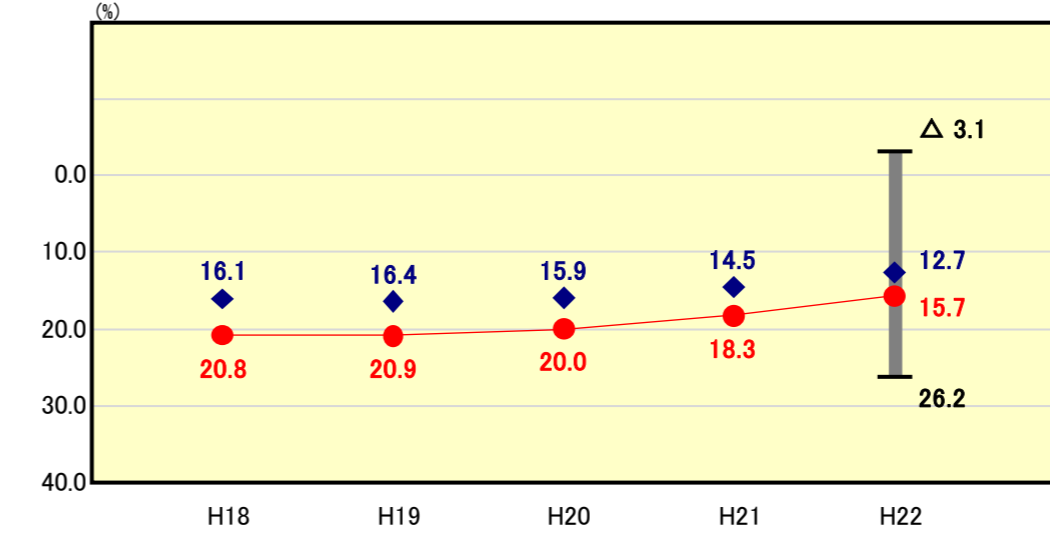


将来負担比率の分析欄
 類似団体との比較では上回っているが、昨年度比で24.9ポイント改善し、早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。将来負担額の中で大きい負担は簡易水道事業債残高のうち一般会計で負担すべき分であるが、簡易水道事業では大規模な事業は予定されていないため、順調に減少していく見込みとなる。また、償還金に充当可能な基金残高も昨年度と比較し61,019千円の増となったことも比率改善の要因である。普通会計においてもできる限り起債の新規発行を抑え、健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.7%]

類似団体内順位 92/123 全国平均 10.5 青森県平均 15.9

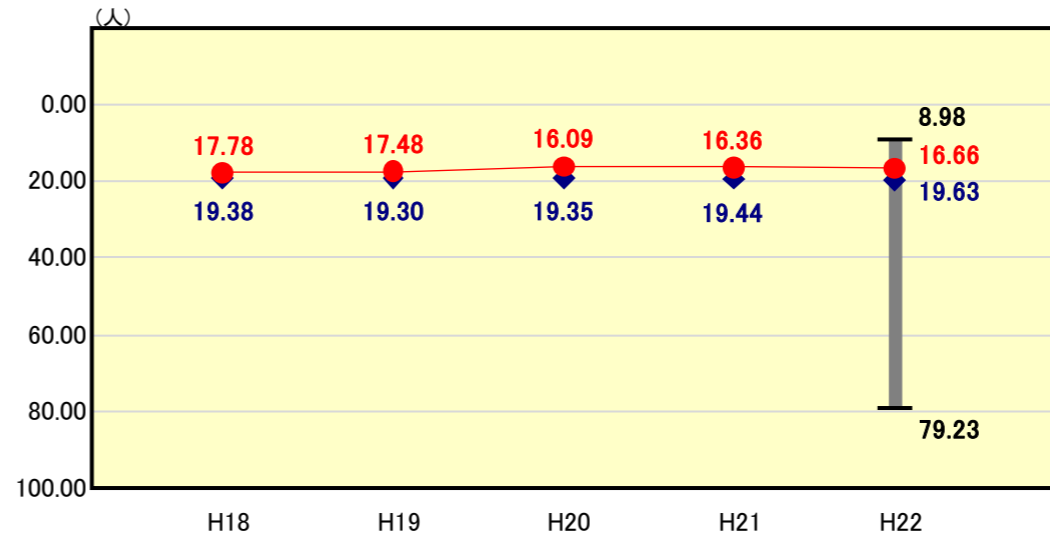


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は15.7%で、前年度比で2.6ポイントの減となったが、類似団体と比較すると3.0ポイント上回っている。要因は平成10年度実施のライスセンター建設事業(事業費383,801千円)や、平成15年度~平成18年度実施の蓬田小学校建設事業(事業費 856,120千円)及び簡易水道事業等の大型建設事業の元利償還金である。平成22年度以降は償還額が減少に転じるため、実質公債費比率も減少していき、類似団体の数値に近く見込みである。今後も新規発行債を抑制し、比率の引き下げに努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [16.66人]

類似団体内順位 37/123 全国平均 7.24 青森県平均 6.91

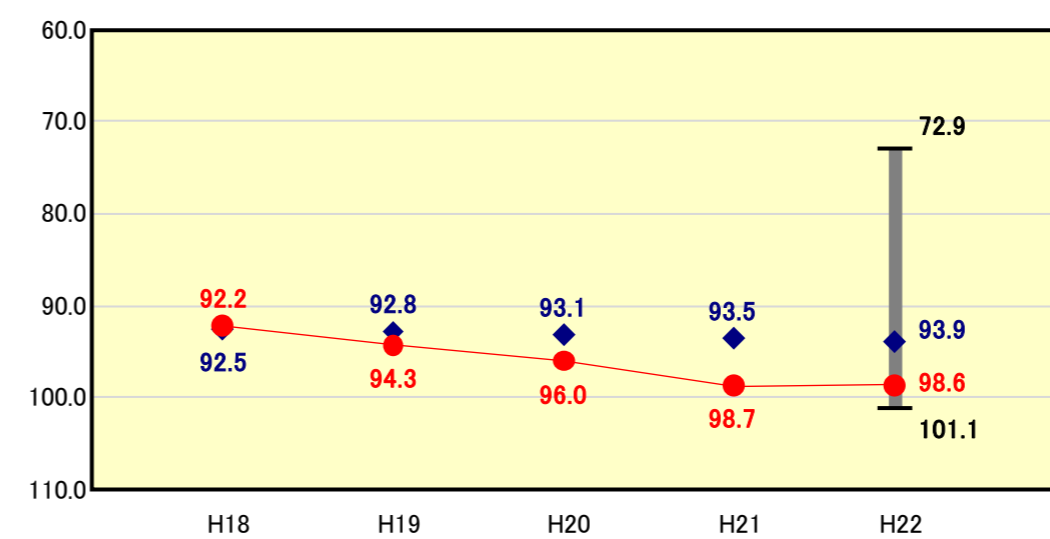


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後も定員適正化計画を基に、少ない人数で効率的な行政運営を行っていく。採用については定員モデル・類似団体の職員数との比較により定員の適正化を行った上で採用計画を立てる。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.6]

類似団体内順位 111/123 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 昨年度比で0.1ポイントの減だが、類似団体平均比で4.7ポイント上回っている。平成16年度から平成21年度迄、退職者不補充及び職員給与等の独自削減を実施していたが、年齢層の高さと経験年数階層の分布変動により、依然として高い水準である。今後も職員給与等の適正化に努める。

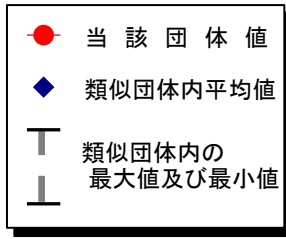
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

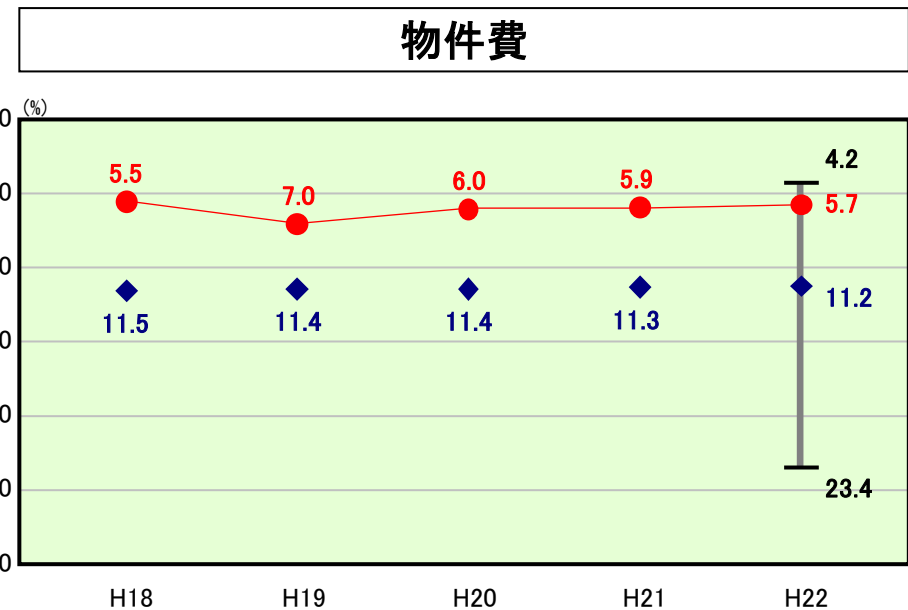
青森県蓬田村

経常収支比率の分析

人口	3,241人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	80.63 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	2,916,167千円	実質公債費比率	15.7 %
歳出総額	2,703,478千円	将来負担比率	51.1 %
実質収支	68,594千円		
標準財政規模	1,809,226千円	市町村類型	H18 I-O H19 I-O H20 I-O
地方債現在高	2,270,169千円	(年度毎)	H21 I-O H22 I-O

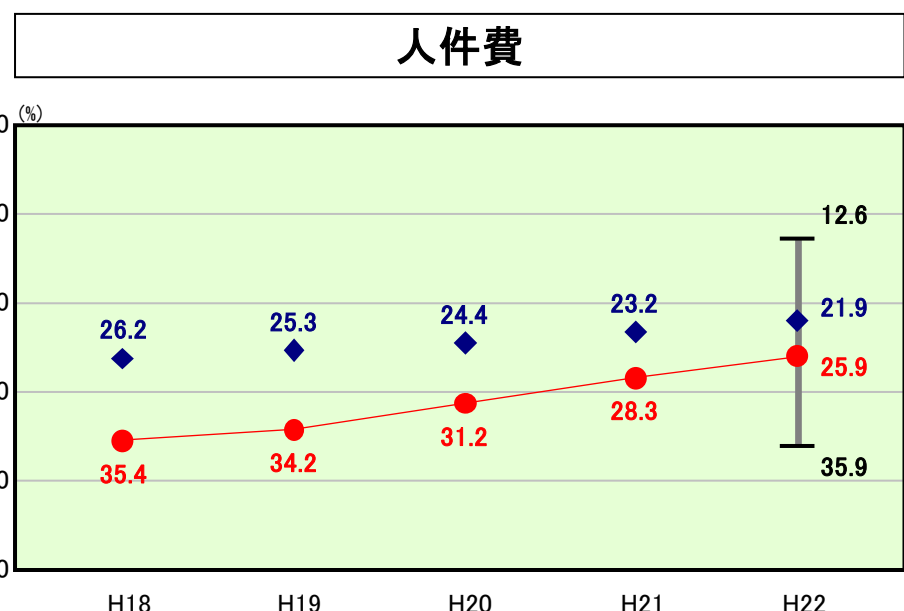


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



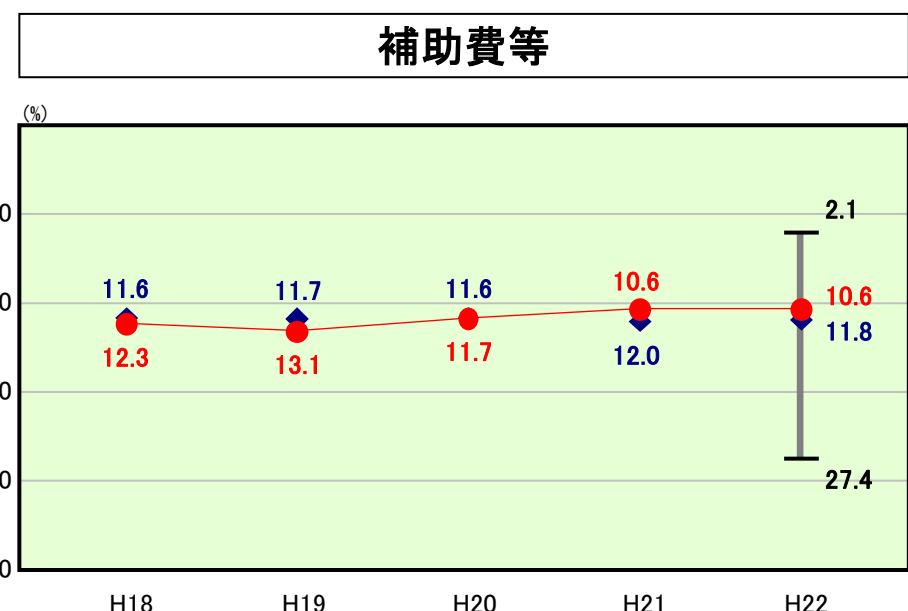
類似団体内順位 2/123 全国平均 12.8 青森県平均 10.0

物件費の分析欄
 需要費の抑制、幼稚園の廃止・保育所の民営化、指定管理者制度の導入による委託料の削減等事務事業の再編整理の実施により、類似団体平均を5.5ポイント下回っている。今後も需用費の抑制、事務事業の廃止・縮小を実施し現在の水準を維持できるよう努める。



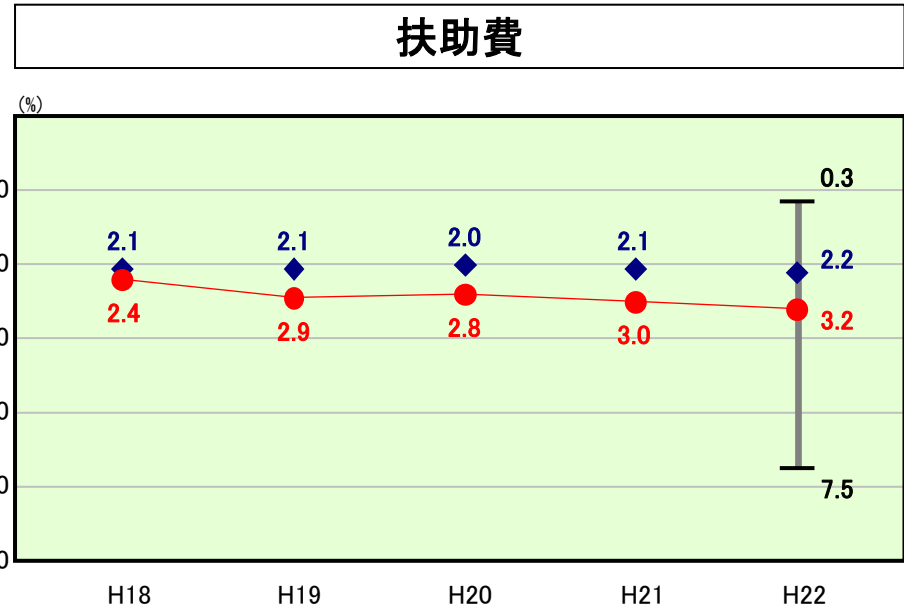
類似団体内順位 100/123 全国平均 25.1 青森県平均 20.5

人件費の分析欄
 退職者不補充や職員給・特別職給の削減及び議員報酬・定数の削減等を実施してきており、昨年度比で2.4ポイント減少したものの、職員の平均年齢が高いため類似団体平均と比較すると4.0ポイントと大きく上回っている。今後も定員の適正化に努める。



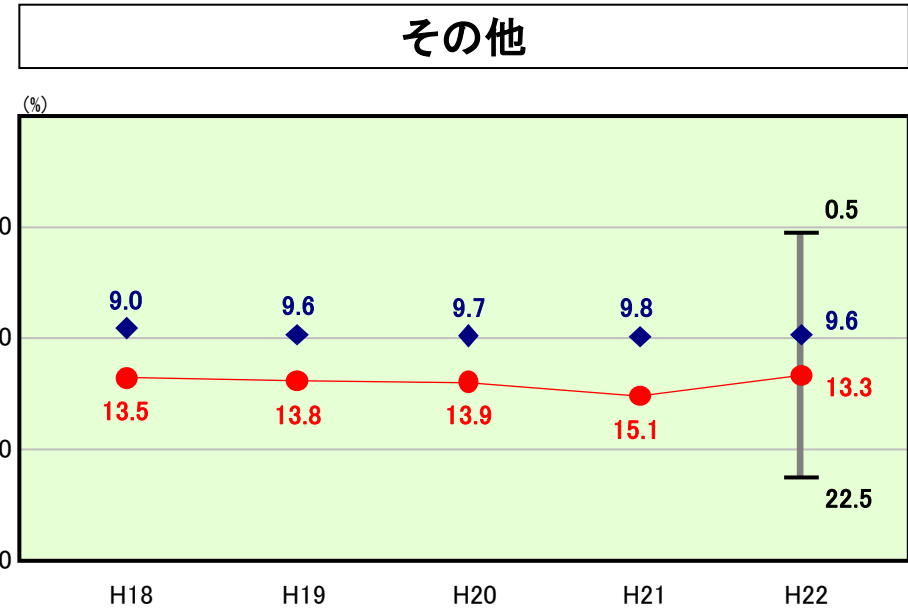
類似団体内順位 49/123 全国平均 10.1 青森県平均 14.5

補助費等の分析欄
 平成16年度以降、各種団体に対する補助金の整理合理化を実施している。昨年度とは同率で、類似団体平均との比較では1.2ポイント下回っている。今後も単独補助金の見直しを検討し、整理合理化を実施し補助費等の抑制を図る。



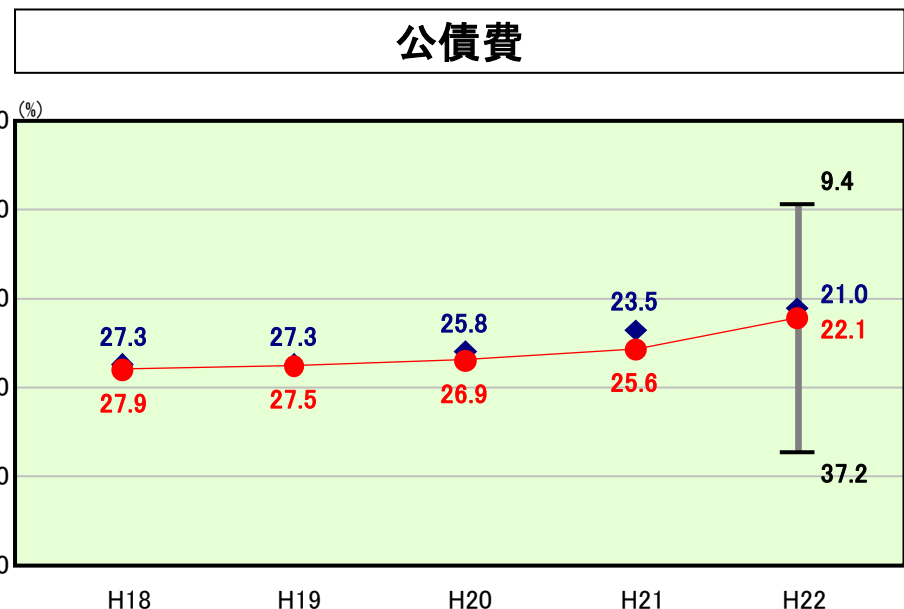
類似団体内順位 105/123 全国平均 10.4 青森県平均 9.3

扶助費の分析欄
 昨年度比で0.2ポイントの増、類似団体比で1.0ポイント上回っている。平成17年度より保育所を直営から民営化したことで保育所保護措置費の負担増が上昇の要因である。また、平成20年度から幼児・児童医療費の拡充・増額により扶助費が伸びている。



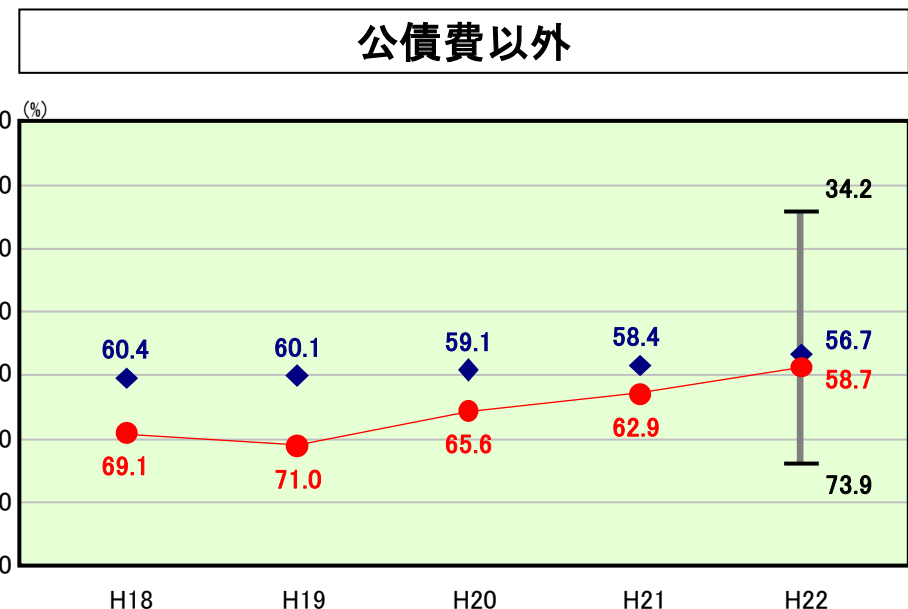
類似団体内順位 104/123 全国平均 11.8 青森県平均 13.1

その他の分析欄
 その他の経常収支比率で大部分を占めるのは、簡易水道事業に対する繰出金で、その要因は平成18年度までにすべての簡易水道事業債の元金償還が開始し、平成19年度～平成21年度までが元利償還のピークとなっているためである。繰出金軽減対策として平成16年度～平成20年度にかけて段階的に水道料金の値上げを実施し、現在も継続して繰出金の抑制を図っている。また、後期高齢者医療特別会計への繰出金も増となったこともその他の経常収支比率を上昇させた要因と考えられる。



類似団体内順位 70/123 全国平均 19.0 青森県平均 20.3

公債費の分析欄
 公債費は人件費に次いで経常収支比率に占める割合が大きく、平成10年度実施のライスセンター建設事業(事業費 383,801千円)や平成15年度～平成18年度実施の蓬田小学校建設事業(事業費 856,120千円)等の大型建設事業債の元利償還金の影響で経常収支比率は類似団体平均を上回っており、昨年度比で3.5ポイント減少したものの依然として高い状態にある。しかし元利償還金は22年度以降減少していくと見込まれるため、経常収支比率も改善されていくと考えられる。今後も新規発行債の抑制や繰上償還を検討し、公債費負担の適正化を図る。



類似団体内順位 78/123 全国平均 70.2 青森県平均 67.4

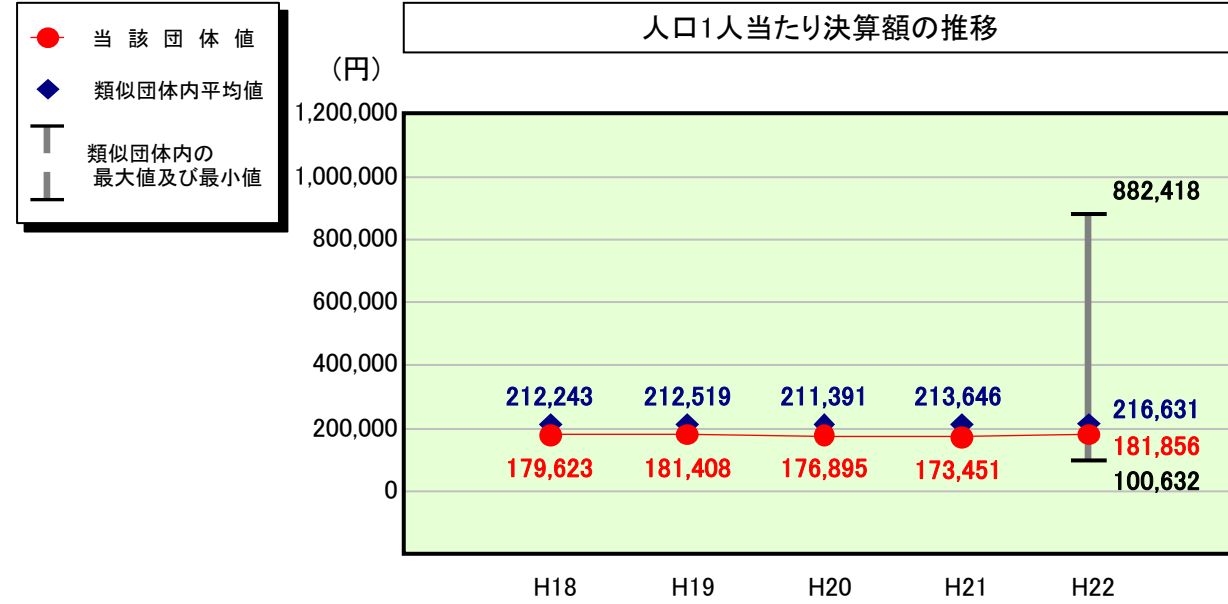
公債費以外の分析欄
 普通建設事業費は公営住宅建設事業や中学校共同調理場建設工事の実施により、昨年度比では約57.8%の増となっている。人口1人当たりの決算額が類似団体平均値334,234円に対し当村では128,877円と大きく下回る要因は、歳入の減額及び公債費の増加により建設事業を抑制してきたためである。今後も住民にとって必要な事業を厳選し、事業内容の精査に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

青森県蓬田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



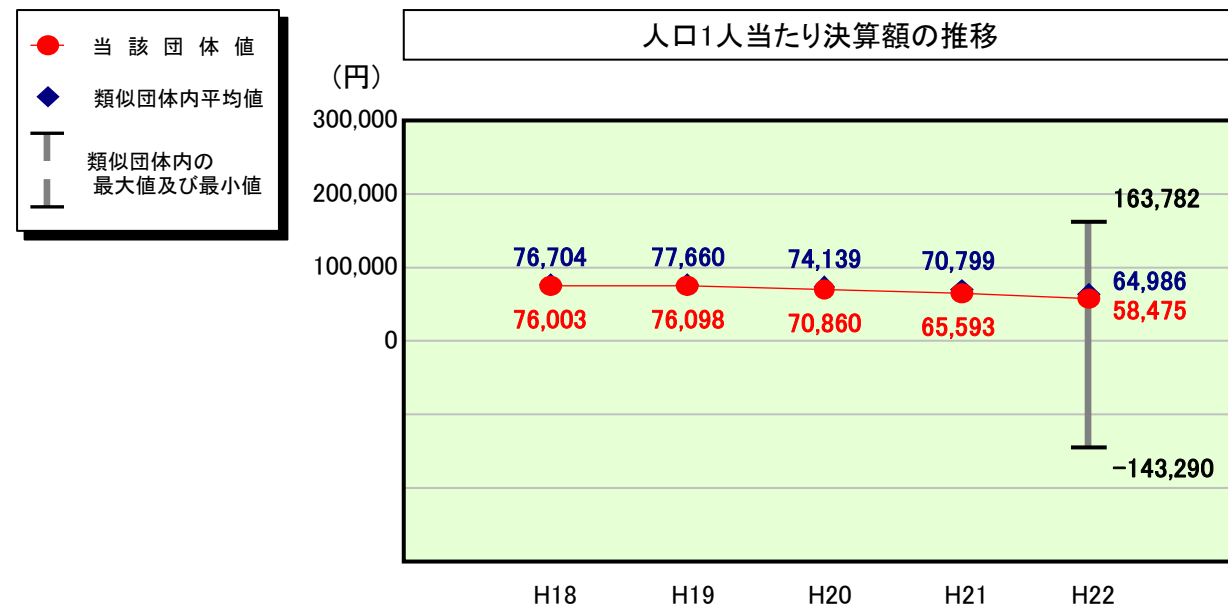
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	522,115	161,097	178,691	▲ 9.8
賃金(物件費)	35,109	10,833	15,365	▲ 29.5
一部事務組合負担金(補助費等)	84,436	26,052	28,652	▲ 9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,205	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,179	11,163	8,320	34.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,887	3,668	4,849	▲ 24.4
▲退職金	▲ 100,331	▲ 30,957	▲ 21,452	44.3
合計	589,395	181,856	216,631	▲ 16.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.66	19.63	▲ 2.97
ラスパイレス指数	98.6	93.9	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

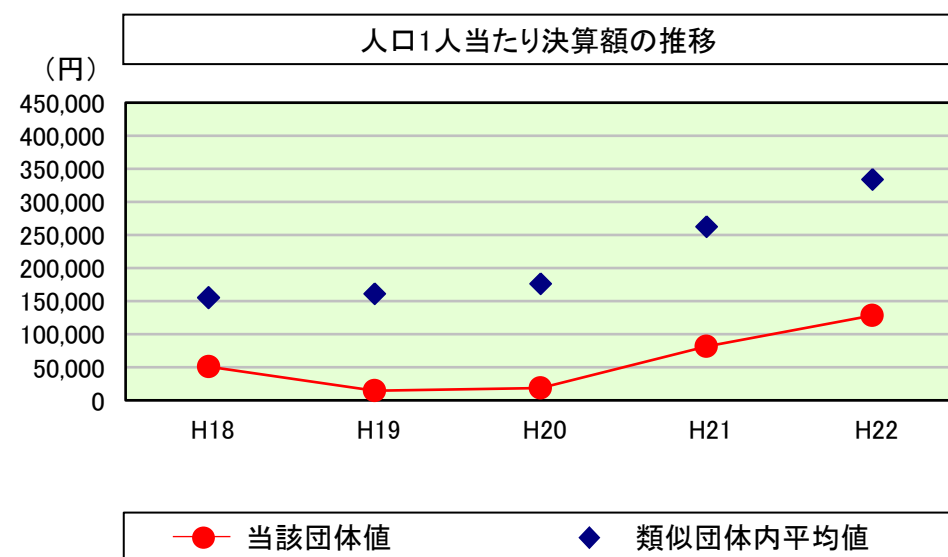


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	400,986	123,723	162,984	▲ 24.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	84,422	26,048	31,398	▲ 17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,889	10,456	8,889	17.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	678	209	4,836	▲ 95.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	75	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,463	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 330,457	▲ 101,961	▲ 134,732	▲ 24.3
合計	189,518	58,475	64,986	▲ 10.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

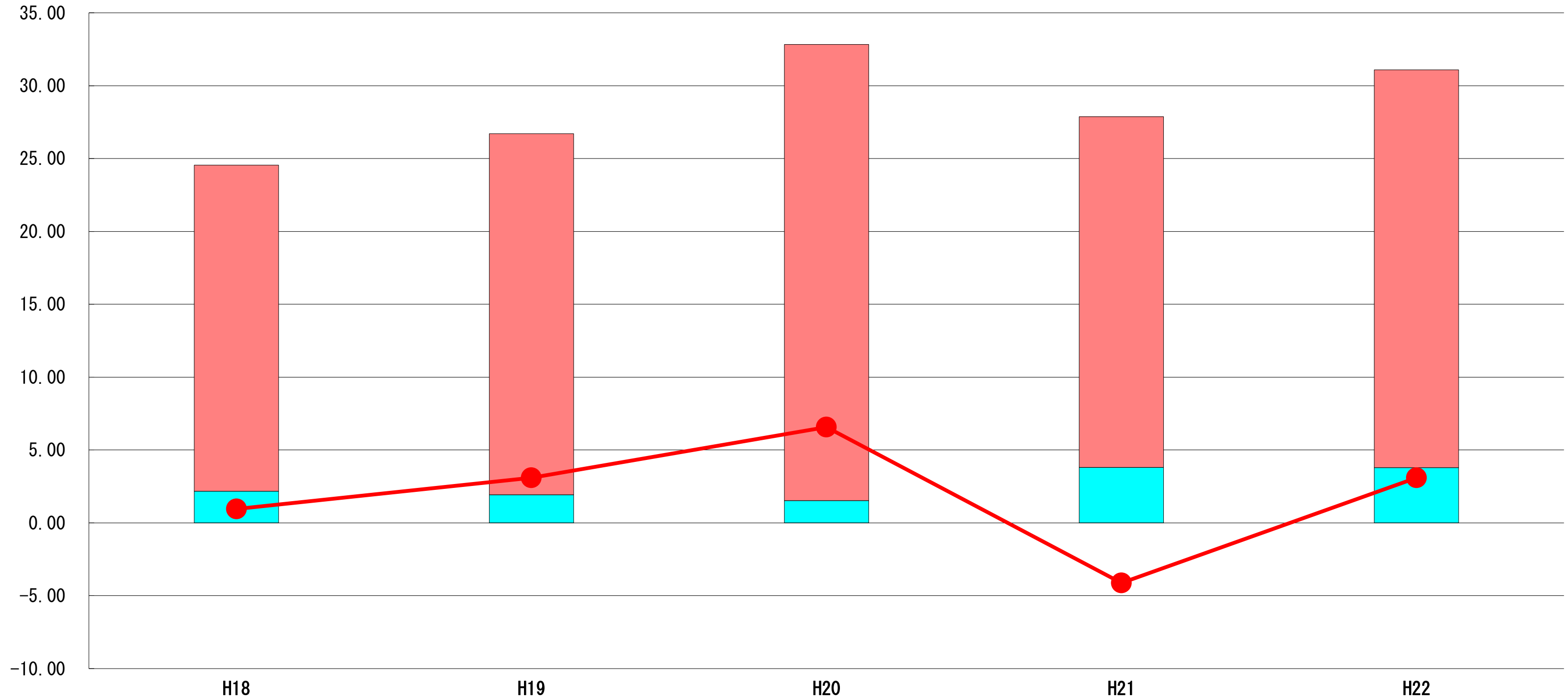
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	175,999	51,297	▲ 31.5	155,309	▲ 9.7	▲ 21.8
うち単独分	86,783	25,294	30.5	69,293	▲ 10.3	40.8
H19	50,861	15,070	▲ 70.6	161,387	3.9	▲ 74.5
うち単独分	39,525	11,711	▲ 53.7	66,794	▲ 3.6	▲ 50.1
H20	64,128	19,108	26.8	176,539	9.4	17.4
うち単独分	47,796	14,242	21.6	75,430	12.9	8.7
H21	269,517	81,672	327.4	262,834	48.9	278.5
うち単独分	256,555	77,744	445.9	147,509	95.6	350.3
H22	417,690	128,877	57.8	334,234	27.2	30.6
うち単独分	322,108	99,385	27.8	135,366	▲ 8.2	36.0
過去5年間平均	195,639	59,205	62.0	218,061	15.9	46.1
うち単独分	150,553	45,675	94.4	98,878	17.3	77.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

青森県蓬田村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		22.38	24.78	31.30	24.06	27.30
 実質収支額		2.17	1.93	1.53	3.81	3.79
 実質単年度収支		0.96	3.10	6.58	▲ 4.12	3.10

分析欄

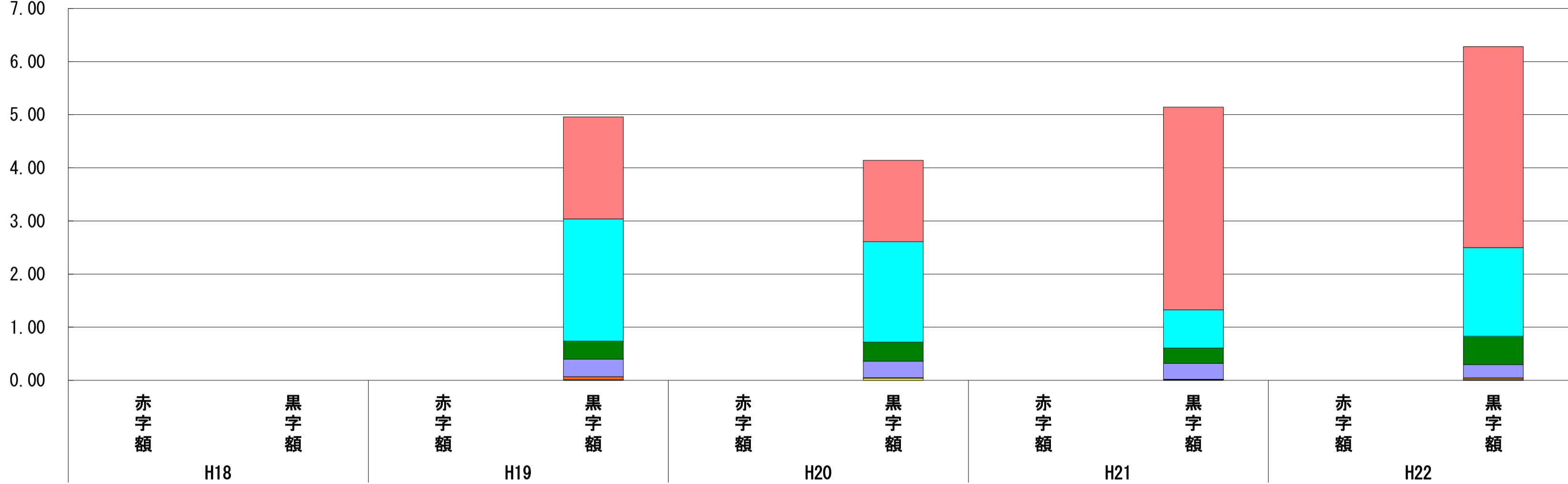
昨年度と比較して、実質収支額はほぼ横ばいである。普通交付税が大幅に増（108百万円）してはいるが、新規事業として公営住宅建設事業や中学校共同調理場の建設がはじまり、支出も大幅に増えている。
今後数年にわたる事業のためにも、先を見据えた基金の積立等の財源の確保に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

青森県蓬田村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.92	1.53	3.81	3.78
蓬田村宅地造成事業特別会計		-	2.30	1.89	0.72	1.67
蓬田村介護保険特別会計		-	0.34	0.36	0.29	0.53
蓬田村国民健康保険特別会計		-	0.33	0.31	0.30	0.25
蓬田村簡易水道事業特別会計		-	0.06	0.01	0.01	0.02
蓬田村後期高齢者医療特別会計		-	-	0.04	0.01	0.02
学校給食センター特別会計		-	0.01	0.00	0.00	0.01
蓬田村老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

現在当村では赤字会計は存在していない。
 今後も行政サービスの質をおとさず、業務内容を精査しながら適切な運営に努める。

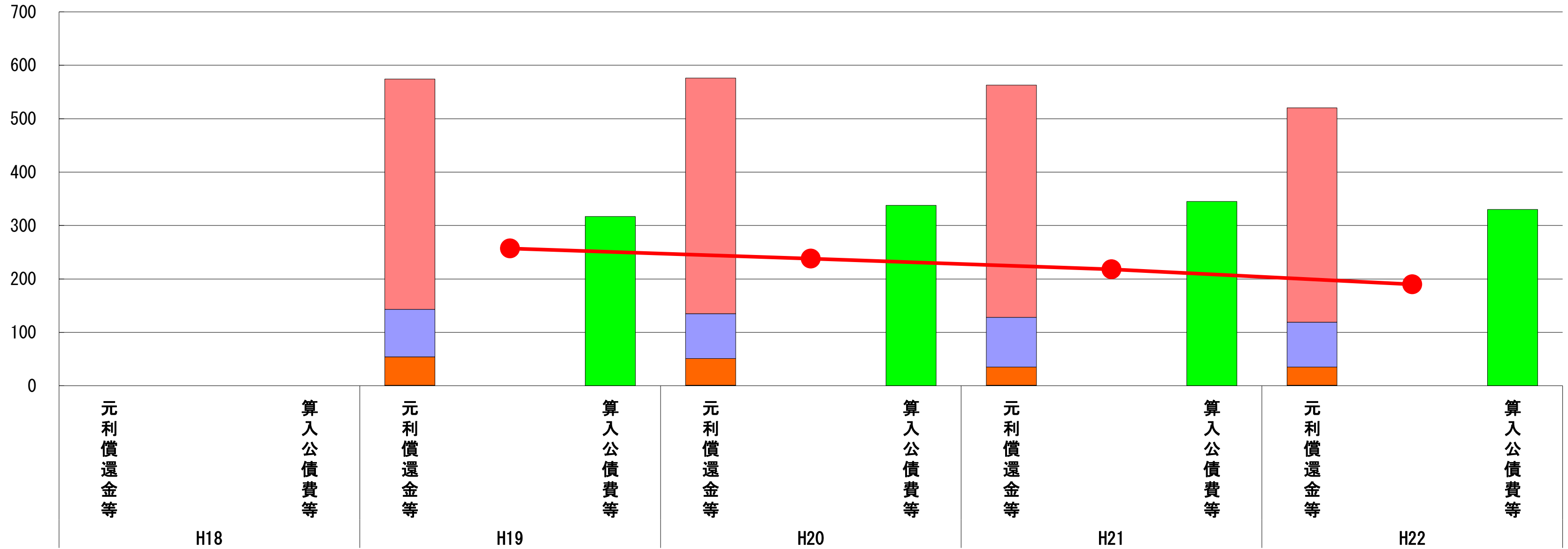
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県蓬田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	431	441	435	401
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	89	84	93	84
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	53	50	34	34
	債務負担行為に基づく支出額		-	1	1	1	1
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	317	338	345	330
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	257	238	218	190

分析欄

実質公債費比率は15.7%で、前年度比で2.6ポイントの減となっており、平成18年度と比較しても5.1ポイントの減で確実に減少してきている。今まで平成10年度実施のライスセンター建設事業（事業費383,801千円）や平成15年度～平成18年度実施の蓬田小学校建設事業（事業費856,120千円）及び簡易水道事業等の大型建設事業の元利償還金が比率を上げている原因であったが、平成22年度以降は償還額が減少に転じるため、実質公債費比率も減少していく見込みである。今後も新規発行債を抑制し、比率の引き下げに努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

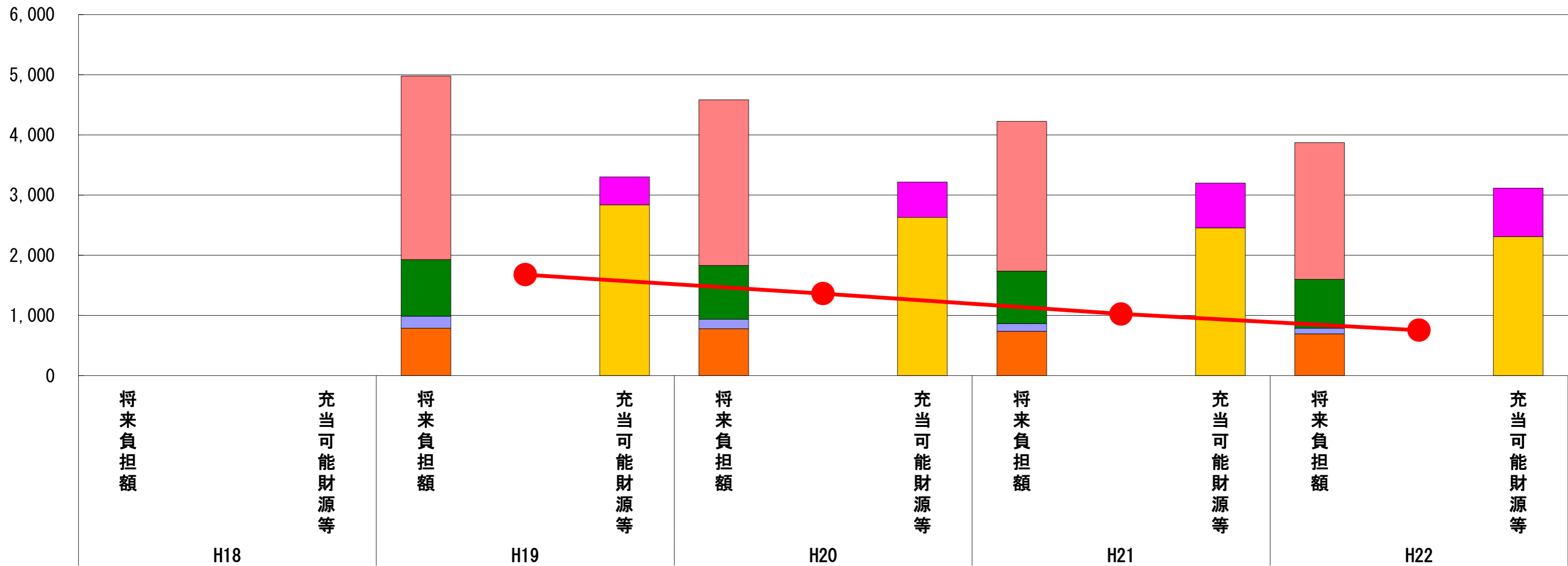
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

青森県蓬田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,049	2,751	2,488	2,270
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	-	-	942	896	874	811
	組合等負担等見込額	-	-	199	154	125	93
	退職手当負担見込額	-	-	790	782	739	697
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	462	587	742	804
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	-	-	2,839	2,632	2,457	2,311
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,679	1,363	1,026	756

分析欄
 昨年度比で24.9ポイントの改善、平成19年度と比較しても83.9ポイントの改善がされている。早期健全化基準の350.0%を大きく下回っている。将来負担額の中で大きい負担は簡易水道事業債残高のうち一般会計で負担すべき分であるが、簡易水道事業では大規模な事業は予定されていないため、順調に減少していく見込みとなる。また、償還金に充当可能な基金残高も昨年度と比較61,019千円の増となったことも比率改善の要因である。普通会計においてもできる限り起債の新規発行を抑え、さらなる比率の改善を目指す。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。